

再 評 価 調 書 (案)

I 事業概要					
事業名	河川事業				
地区名	二級河川山王川水系 <small>さんのおがわ</small>				
事業箇所	知多郡美浜町奥田 <small>ちたぐんみはまちょうおくだ</small>				
事業の あらまし	<p>山王川は、知多郡美浜町の白沢下池<small>ちたぐんみはまちょう しらさわしもいけ</small>に源を発し、準用河川山王川、準用河川青山川<small>あおやまがわ</small>、普通河川白沢川<small>しらさわがわ</small>及び普通河川奥杉谷川<small>おくすぎたにかわ</small>の支川を合流して伊勢湾<small>いせわん</small>に注ぐ、法河川延長約 2.4km、流域面積約 8.9km² の二級河川である。</p> <p>当該流域では、1976 年 9 月に発生した台風 17 号と豪雨や、1991 年 9 月の台風 17 号により浸水被害を受けている。</p> <p>このため、2019 年に二級河川山王川水系河川整備計画を策定し、美浜町奥田<small>おくだ</small>地内の河口付近から美浜町奥田<small>おくだ</small>地内までの約 2.4km を工事対象区間とし、河道拡幅や河床掘削、橋梁改築等を計画的に実施することにより、治水安全度の向上を図っている。</p>				
事業目標	<p>【達成（主要）目標】</p> <p>(1) 河川改修等による治水安全度の向上</p> <p>年超過確率 1/5 の規模の降雨（1 時間雨量 55mm）を安全に流下させることを目標とする。</p>				
計画変更 の推移		事業採択時 (2019 年度)	再評価時（1 回目） (2024 年度)	変動要因の分析	
	事業期間	2019～2048	2019～2048	変更なし	
	事業費（億円）	22.8	22.8	変更なし	
	経費 内訳	工事費	15.4	15.4	変更なし
		用補費	3.7	3.7	変更なし
		その他	3.8	3.8	変更なし
事業内容	山王川樋門の改築 河道拡幅 河床掘削 橋梁架け替え 事業延長 L=約 2.4km	山王川樋門の改築 河道拡幅 河床掘削 橋梁架け替え 事業延長 L=約 2.4km	変更なし		

II 評価

1) 必要性
の変化

【事前評価時の状況】

山王川現況河道における流下能力は、奥田橋^{おくだ}下流では年超過確率 1/5 相当の規模の降雨に対する流量を概ね満足しているが、奥田橋の上流では川幅が狭く、流下能力が不足している。高潮対策については、防潮水門方式が採用されており、河口から山王川樋門までは高潮堤が整備されている。山王川樋門は、1964 年に伊勢湾台風等高潮事業で設置され、2009 年に改築されているが、東日本大震災を踏まえた耐震対策が必要である。このため、2019 年に二級河川山王川水系河川整備計画を策定し、治水安全度の向上を図っている。

表 1 主な浸水実績

洪水 年月日	異常 気象名	観測所	時間最大 雨量 (mm)	総雨量 (mm)	床下 浸水 (戸)	床上 浸水 (戸)	浸水 面積 (ha)
1972. 9. 6 ~9. 19	豪雨及び 台風 20 号	美浜 名古屋	- 10.0	- 114	53	5	51.00
1974. 5. 28 ~6. 28	豪雨	美浜 名古屋	- 20.0	- 62.5	27	0	4.50
1974. 7. 13 ~8. 1	豪雨	美浜 名古屋	- 17.5	- 130	35	4	6.50
1975. 8. 5 ~8. 25	豪雨及び 暴風雨	美浜 名古屋	- 17.5	- 29	13	0	0.30
1976. 9. 7 ~9. 14	台風 17 号 と豪雨	美浜 名古屋	- 43.5	- 163.5	253	45	78.00
1991. 9. 11 ~9. 28	台風 17 号 ~19 号豪 雨	美浜 名古屋	51.0 55.5	333 231.5	1	0	5.15

(注) 美浜地点雨量：愛知県、名古屋地点雨量：気象庁

(出典) 浸水面積・浸水棟数：水害統計

【再評価時の状況】

河川整備計画策定以降、大きな浸水被害は発生していないが、これまでの被害状況や全国や近隣地域においても過去にも増した被害が発生している状況にあるため、引き続き、被害軽減対策となる河川改修を積極的に進めていく必要がある。

【変動要因の分析】

2019 年から 2023 年にかけて、美浜町の人口は 4.2%減少し、世帯数は 1.6%増加した。また、美浜町全体の土地利用は、2019 年から 2022 年にかけて、宅地は 1.0%増加し、農地は 0.9%減少している。(山王川流域に対する美浜町全体の面積比率は 19.3%)

①事業の必要性の変化

判定

B

- A： 事業着手時に比べ必要性が増大している。
 - B**： 事業着手時に比べ必要性にほとんど変化がない。
 - C： 事業着手時に比べ必要性が著しく低下している。
- ※事業着手時と比較することが適当ではないと判断される場合は、「事業着手時」を「前回評価時」に置き換えることができる。

【理由】

浸水の危険性は依然として高く、流域内の農地面積等は減少傾向にあるが、変化は僅かであり、整備計画策定時に比べ事業の必要性にほとんど変化はないため。

1) 進捗状況

表2 事業計画及び工事実績

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年～ 2048年	計
工種 区分	用地補償		←									→	
	工事												
	・山王川樋門 の改築											←	→
	・河道拡幅		←										→
	・河床掘削		←										→
・橋梁架け替え					←							→	
事業費※ (億円)	当初計画			3.8					19.1				22.8
	実績			5.1									5.1
	今回計画			5.1					3.5			14.2	22.8

※事業費について、過去については5ヵ年毎の計画と実績、今後5ヵ年分の計画事業費と、それ以降の残事業費を記載。

表3 事業進捗率

	これまでの計画に対する達成状況			全体進捗状況	
	計画 【①】	実績 【②】	達成率(%) 【②÷①】	計画 【③】	進捗率(%) 【②÷③】
延長 (km)	0.4	0.3	87%	2.4	14%
事業費 (億円)	3.8	5.1	135%	22.8	23%
工事費	2.6	4.3	166%	15.4	28%
用補費	0.6	0.3	50%	3.7	8%
その他	0.6	0.6	89%	3.8	15%

山王川水系では、河川整備は全2.4kmの内、約0.3kmが整備済みである。2024年度以降は、拡幅、掘削、橋梁の架け替え、樋門の改築等を行なう予定である。

【施工済みの内容】

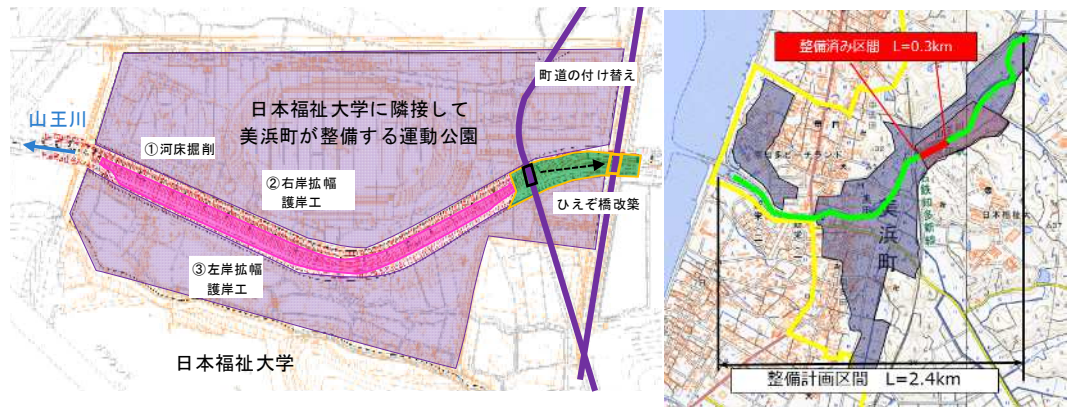


図1 施工済み区間

②事業の進捗状況及び見込み

【事後評価に準ずるフォローアップ】

■水位低減効果

山王川では、改修前と整備済み河道において、洪水時（時間雨量 55mm）の計算水位を比較した結果、最大で 0.9m 程度の水位低減効果が認められる。

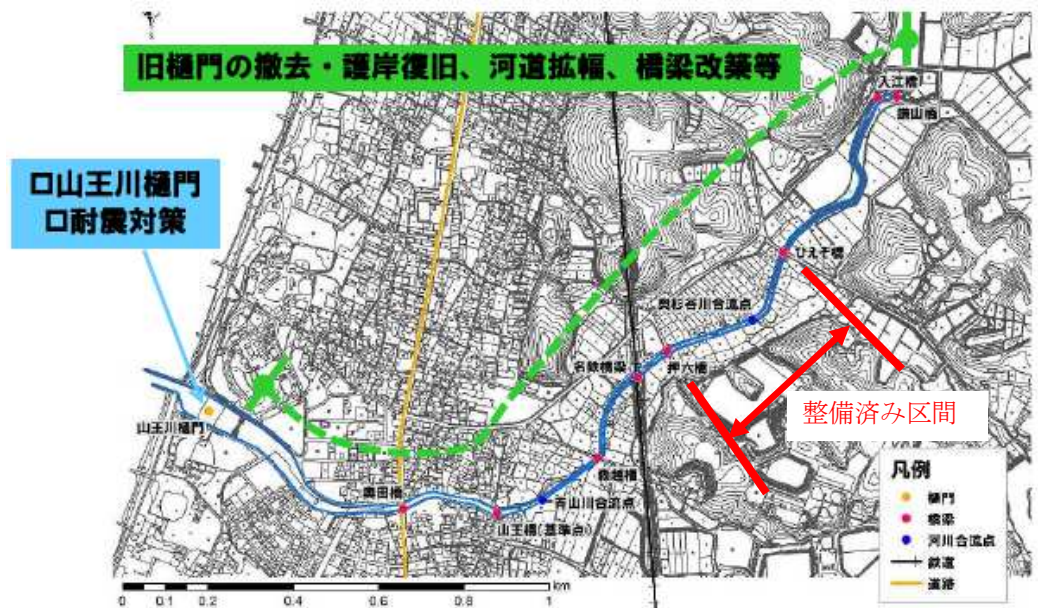
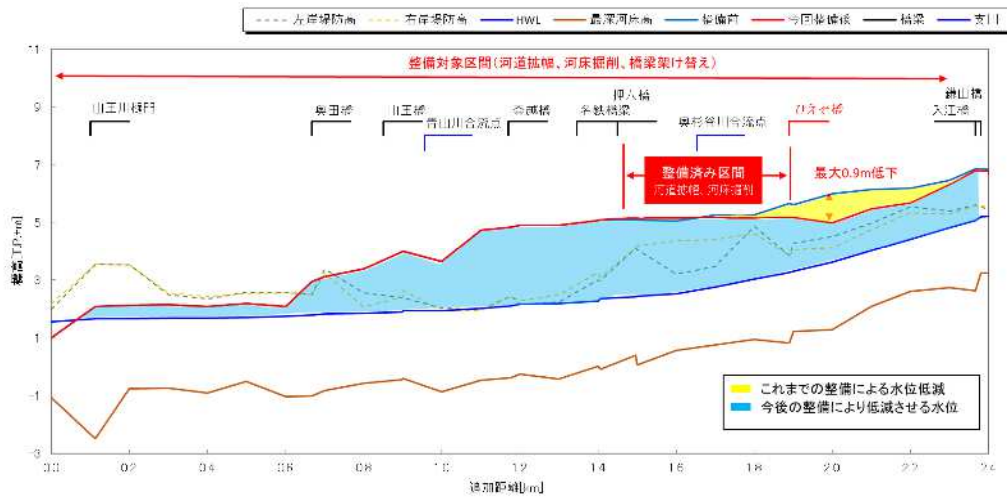


図 1 水位低減効果図

2) 未着手
又は長期化の
理由

特になし。

3) 今後の
事業進捗の見
込み

【阻害要因】

用地買収において不確定要素はあるが、今のところ難航者等もないため、特になし。

【今後の見込み】

事業進捗は概ね順調であり、計画通り 2048 年度に完了する見込みである。

	判定	<p>Ⓐ: これまで事業は順調であり、引き続き計画通り確実な完成が見込まれる。 B: 次のいずれか（該当する項目に「○印」を付ける）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで事業は順調である。今後は多少の阻害要因が見込まれるものの、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。 ・これまで事業が長期化していたが、事業期間を延長したことにより、今後は阻害要因がなく、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。 ・これまでの事業長期化により、事業期間を延長した。今後も多少の阻害要因が見込まれるが、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。 <p>C: 阻害要因の解決が困難で、現時点では、事業進捗の目処がたたない。</p>																																																																				
		<p>【理由】 阻害要因は特になく、計画通りの完成が見込まれるため。</p>																																																																				
③事業の効果の変化	1) 貨幣価値化可能な効果（費用対効果分析結果）の変化	<p>【貨幣価値化可能な効果（費用対効果）分析の算定基礎となった要因変化の有無】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし <p>【貨幣価値化可能な効果（費用対効果）分析結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業の全体事業に対する費用便益比は1.8(>1)であり、事業効果が期待できる。 <p style="text-align: center;">表4 費用便益分析表</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>事業採択時 (基準年:2019)</th> <th>再評価時 (基準年:2024)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">費用 (億円)</td> <td>事業費（建設費）</td> <td>13.2</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持管理費</td> <td>1.6</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計（C）</td> <td>14.8</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="7">効果 (億円)</td> <td>一般資産被害額</td> <td>9.6</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>農作物被害額</td> <td>0.4</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>公共土木施設等被害額</td> <td>16.3</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>間接被害額</td> <td>0.7</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>残存価値</td> <td>0.4</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計（B）</td> <td>27.4</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(参考) 算定 要因</td> <td>浸水面積 (ha)</td> <td>24.9</td> <td>24.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>宅地面積 (ha)</td> <td>2.9</td> <td>2.9</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>農地面積 (ha)</td> <td>20.1</td> <td>16.7</td> <td>-17%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人口 (人)</td> <td>4,130</td> <td>4,016</td> <td>-3%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用対効果分析結果(B/C)</td> <td>1.8</td> <td>-</td> <td>変更なし</td> </tr> </tbody> </table> <p>※金額は、社会的割引率（4%）を用いて現在の価値に換算したもの。 ※再評価における費用対効果分析については、愛知県公共事業評価実施要領細則により、原則として、事業採択時と比べ、その要因が3割を越えて変化している場合、または費用対効果分析結果が1未満になる恐れがある場合に実施するとされており、今回の評価では算定していない。</p> <p>【貨幣価値化可能な効果（費用対効果）分析手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・治水経済調査マニュアル（案）（国土交通省 水管理・国土保全局 2005.4） <p>河川事業は、主に豪雨等による洪水あるいは台風時の高潮等による被害軽減及び防止を目的とした事業であり、河川改修等を実施することで解消・軽減できる被害額を便益とし、それに要する費用とを比較して求めている。事前評価にあたっては、値が1以上であることを要件としている。</p> <p>【変動要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。 	区分		事業採択時 (基準年:2019)	再評価時 (基準年:2024)	備考	費用 (億円)	事業費（建設費）	13.2	-		維持管理費	1.6	-		合計（C）	14.8	-		効果 (億円)	一般資産被害額	9.6	-		農作物被害額	0.4	-		公共土木施設等被害額	16.3	-		間接被害額	0.7	-		残存価値	0.4	-		合計（B）	27.4	-		(参考) 算定 要因	浸水面積 (ha)	24.9	24.9			宅地面積 (ha)	2.9	2.9	0%		農地面積 (ha)	20.1	16.7	-17%		人口 (人)	4,130	4,016	-3%	費用対効果分析結果(B/C)		1.8	-	変更なし
	区分		事業採択時 (基準年:2019)	再評価時 (基準年:2024)	備考																																																																	
費用 (億円)	事業費（建設費）	13.2	-																																																																			
	維持管理費	1.6	-																																																																			
	合計（C）	14.8	-																																																																			
効果 (億円)	一般資産被害額	9.6	-																																																																			
	農作物被害額	0.4	-																																																																			
	公共土木施設等被害額	16.3	-																																																																			
	間接被害額	0.7	-																																																																			
	残存価値	0.4	-																																																																			
	合計（B）	27.4	-																																																																			
	(参考) 算定 要因	浸水面積 (ha)	24.9	24.9																																																																		
	宅地面積 (ha)	2.9	2.9	0%																																																																		
	農地面積 (ha)	20.1	16.7	-17%																																																																		
	人口 (人)	4,130	4,016	-3%																																																																		
費用対効果分析結果(B/C)		1.8	-	変更なし																																																																		

2) 貨幣価値化困難な効果の変化	<p>【事前評価時の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特になし。 <p>【前回評価時の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特に変化はない。 <p>【変動要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特になし。 				
判定	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: middle; width: 10%;">A</td> <td style="padding: 5px;"> <p>Ⓐ: 事業着手時とほぼ同様の事業効果が発現される見通しがある。</p> <p>B: 事業着手時と比べ低下が見られるが、十分な事業効果が確保される見通しがある。</p> <p>C: 事業着手時と比べ著しく低下し、現時点では事業効果が確保される見通しが立たない。</p> </td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding: 5px;"> <p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 算定要因に大きな変化が無いことから、事業採択時とほぼ同様な事業効果が発揮される見通しであるため。 </td> </tr> </table>	A	<p>Ⓐ: 事業着手時とほぼ同様の事業効果が発現される見通しがある。</p> <p>B: 事業着手時と比べ低下が見られるが、十分な事業効果が確保される見通しがある。</p> <p>C: 事業着手時と比べ著しく低下し、現時点では事業効果が確保される見通しが立たない。</p>	<p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 算定要因に大きな変化が無いことから、事業採択時とほぼ同様な事業効果が発揮される見通しであるため。 	
A	<p>Ⓐ: 事業着手時とほぼ同様の事業効果が発現される見通しがある。</p> <p>B: 事業着手時と比べ低下が見られるが、十分な事業効果が確保される見通しがある。</p> <p>C: 事業着手時と比べ著しく低下し、現時点では事業効果が確保される見通しが立たない。</p>				
<p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 算定要因に大きな変化が無いことから、事業採択時とほぼ同様な事業効果が発揮される見通しであるため。 					
III 対応方針（案）					
継続	<p>中止：上記①～③の評価で一つでもC判定があるもの。</p> <p>継続：上記以外のもの。</p>				
IV 事後評価実施の有無と主な評価内容					
<p>■対象（事業完了後 年目） □対象外</p> <p>【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】</p> <p>・ ー</p> <p>【主な評価内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業後の河川水位や浸水の規模等 <p>※事業完了後5年以内に計画規模と同等の降雨が発生しなかった場合には、同期間の最大規模の降雨により評価する。</p> <p>※事業後の河川水位の低下や浸水の規模・発生頻度の減少などを検討し、事業効果の評価を行う。</p>					
V 事業評価監視委員会の意見					
VI 対応方針					